

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年03月04日

計画の名称	市街地開発事業によるまちづくり（第2期）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											
交付対象	横浜市											
計画の目標	土地利用の促進や公共施設の整備、公益施設、生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く子育て世帯や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地の形成や郊外部の新たな活性化拠点の形成を図るため、市街地再開発事業等を実施する。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	9,086	A	9,086	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	1	2	3	4	R3			R7
1	土地利用の促進率（都市機能更新率） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を算出する。				9%	%		100%
2	土地利用の促進率（都市機能更新率） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を算出する。				18%	%		100%
3	拠点機能の向上 「歩行者空間の改善」や「市民の憩いの場の創出」などの拠点機能が向上した効果を評価するため、宅地内の公共空地等などのオープンスペースや公共施設（道路等）の面積の合計について、事業地区面積に対する割合を算出し、従前と從後で比較する。				16%	%		53%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																									
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況						
		一體的に実施することにより期待される効果																							
		備考																							
道路事業	A01-001	街路	一般	横浜市	直接	横浜市	区画	改築	旧上瀬谷通信施設地区((都)環状4号線ほか)	環状4号線、上川井瀬谷1号線・2号線等 L=約5,400m	横浜市						1,774	2.03	-						
																		1,774							
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区	都市再生区画整理事業 4.1ha	横浜市						1,286		-						
A13-003	A13-003	市街地	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	-	中山駅南口地区市街地再開発事業	商業、住宅 2.8ha	横浜市						4,000	2.34	-						
A13-004	A13-004	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第2期地区	都市再生事業計画案作成事業 5.4ha	横浜市						29		-						
A13-005	A13-005	市街地	一般	横浜市	間接	横浜市住宅供給公社	-	-	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業	商業、住宅 0.9ha	横浜市						1,745	1.41	-						
A13-006	A13-006	市街地	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	-	関内駅前港町地区市街地再開発事業	業務、住宅、商業 1.4ha	横浜市						168	3.23	-						

A 基幹事業

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	405	62	312	771	
計画別流用増 減額 (b)	129	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	276	62	312	771	
前年度からの繰越額 (d)	0	150	0	253	
支払済額 (e)	126	212	59	391	
翌年度繰越額 (f)	150	0	253	633	
うち未契約繰越額(g)	35	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	12.68	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由	補償交渉に想定より時間を要したため				

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	市街地開発事業によるまちづくり（第2期）	交付対象	横浜市
計画の期間	令和3年度～令和7年度（5年間）		
計画の名称	市街地開発事業によるまちづくり（第2期）	交付対象	横浜市
計画の期間	令和3年度～令和7年度（5年間）		